

土本武司教授略歴および研究著作等目録

雑誌名	筑波法政
巻	24
ページ	9-19
発行年	1998-03
URL	http://hdl.handle.net/2241/00156194



土本武司教授 近影

土本武司教授 略歴

法学部、中央大学法学部・大学院法学研究科各非常勤講師、水戸弁護士懲戒委員

一九三五年 一月 四日 東京都杉並区にて出生。

一九五三年 四月 八日 中央大学法学部法律学科入学

一九五六年 一〇月 一日 司法試験合格

一九五七年 三月 二五日 同大学卒業

同年 四月 一日 牧野英一博士に師事して刑法の研究

一九五八年 四月 八日 最高裁判所司法研修所司法修習生

一九六〇年 四月 一日 東京地方検察庁検事を振出しに、横浜

地方検察庁、東京地方検察庁各検事、

法務省法務総合研究所第二部・第一部

各教官、東京地方検察庁新任検事教官、

熊本地方検察庁次席検事、横浜地方

検察庁交通部長、東京高等検察庁検

事（横浜国立大学非常勤講師兼任）、

法務省法務総合研究所第三部長（法学

博士取得—現職裁判官、検察官の中で

唯一人授与される）、最高検察庁検事

等を歴任

一九八八年 四月 一日 筑波大学教授（社会科学系 法学専攻

刑法・刑事訴訟法担当）、早稲田大学

一九九一年 二月 一日 オランダ・ライデン大学・ユトレヒト

一九九三年 四月 一日 筑波大学社会学類長、医の倫理委員会

委員

一九九五年 四月 一日 同大学留学センター長

一九九八年 三月 二日 同大学定年退官

土本武司教授著作目録

著書

昭和五〇年

（共著）『手形・小切手等有価証券をめぐる刑事事件の諸問題』

（法務省法務総合研究所）

昭和五一年

（単著）『図解刑事訴訟法』

（単著）『犯罪事実記載例集』

（単著）『刑事訴訟法入門』

（共著）『税法をめぐる刑事事件の諸問題』

（法務省法務総合研究所）

（立花書房）

（東京法令出版）

（有斐閣）

- （共著）『暮らしの法律百科』
昭和五二年
（単著）『少年法』
（単著）『図解刑法』
昭和五三年
（単著）『犯罪捜査』
（単著）『捜査』
（共著）『国民百科辞典』
（共著）『暮らしの法律百科』
昭和五四年
（単著）『民事と交錯する刑事事件』
昭和五六年
（単著）『刑事裁判』
（共著）『企業犯罪・ビジネス犯罪』
昭和五九年
（共著）『条解刑事訴訟法』
昭和六〇年
（共著）『注釈特別刑法第一卷』
（共著）『注解特別刑法第二卷』
（単著）『図解刑事訴訟法〔新版〕』
（共著）『新版刑事訴訟法（ポケット注釈全書3）』
昭和六一年
（學習研究社）
（法務省法務総合研究所）
（立花書房）
（弘文堂）
（令文社）
（平凡社）
（學習研究社）
（立花書房）
（令文社）
（弘文堂）
（有斐閣）
（單著）『過失犯の研究—現代的課題の理論と實際—』（成文堂）
（共著）『現代法務大系 七〇八卷』
昭和六二年
（單著）『企業犯罪』
（共著）『刑事訴訟法入門〔新版〕』
（編著）『不動産登記をめぐる今日の課題』
（法務省法務総合研究所）
（令文社）
（有斐閣）
昭和六三年
（共編著）『条解刑事訴訟法 増補補正版』
（共著）『大コンメンタール刑法二卷』
平成元年
（單著）『行政と刑事との交錯』
（單著）『カセット刑事訴訟法』
平成二年
（共著）『注釈特別刑法六卷一』
（共著）『ホーンブック・刑法総論』
（共著）『刑法各論』
（共著）『日本の選挙・世界の選挙』
平成三年
（單著）『刑事訴訟法要義』
（單著）『刑法読本 総論』
平成四年
（立花書房）
（立花書房）
（立花書房）
（北樹出版）
（北樹出版）
（読売新聞社）
（有斐閣）
（信山社）

〔編著〕『条解刑事訴訟法 増補補正二版』

(弘文堂)

〔單著〕『証拠法の理論と實際』

(東京法令出版)

平成六年

〔單著〕『航空事故と刑事責任』

(判例時報社)

平成七年

〔編著〕『現代刑事法の論点 刑事訴訟法』

(東京法令出版)

〔編著〕『現代刑事法の論点 刑法』

(東京法令出版)

〔單著〕『最新公職選挙法罰則精解』

(日本加除出版)

〔共著〕『刑事訴訟法』

(青林書院)

平成八年

〔編著〕『現代刑事法の論点 刑事訴訟法〔二訂版〕』

(東京法令出版)

〔編著〕『条解刑事訴訟法 新版』

(弘文堂)

〔單著〕『新版 図解 刑法』

(立花書房)

〔單著〕『3版 図解 刑事訴訟法』

(立花書房)

平成九年

〔單著〕『新訂 犯罪事実記載例』

(東京法令出版)

〔單著〕『新訂 民事と交錯する刑事事件』

(立花書房)

〔編著〕『現代刑事法の論点 刑法〔改正法対応版〕』

(東京法令出版)

昭和三四年

『死刑制度を論ず』刑政六九卷八号

(矯正協会・懸賞論文二等入賞)

『兄弟姉妹の代襲相続』

司法研修所論集二五号(司法研修所)

昭和五年

『新しい検察』

研修一五八号(法務省法務総合研究所)

昭和三六年

『委託証拠金充用有価証券と商品取引所九二条』

判例評論九八号(判例時報社)

昭和四四年

『いわゆる輪姦の幫助者に対する訴追と告訴の要否』

判例評論一二九号(判例時報社)

昭和四五年

『懲役六月の実刑を懲役八月執行猶予四年に変更することと不利

益変更禁止の原則』

判例評論一三五号(判例時報社)

昭和四六年

『買収事犯の研究』

捜査研究二〇卷三号(東京法令出版)

『備忘録の証拠能力』

捜査研究二〇卷一〇号(東京法令出版)

昭和四七年

『検察官関与—少年法改正に關して—』

自由と正義二三卷七号(日本弁護士連合会)

『少年法四一条の事件の送致(1)』

論文等

昭和四八年

捜査研究二二巻一二号（東京法令出版）

「少年法四一条の事件の送致(2)」

捜査研究二二巻一号（東京法令出版）

「訴因変更についての一考察—判例の動向を探りつつ—」

警察研究四四巻一〇号（良書普及会）

「少年事件の二重送致」

警察学論集二六巻三三三（立花書房）

「書齋の牧野英一先生」

書齋の窓二二二二号（有斐閣）

「国民性と捜査」

法律のひろば二六巻五号（ぎょうせい）

「宣誓と起立」

ジュリスト四五三三三（有斐閣）

「法的安定性と具体的妥当性」 研修三〇一号

（法務省法務総合研修所）

「訴因変更についての一考察」

警察研究四四巻一〇号（良書普及会）

昭和四九年

「目的と手段」

研修三一一号（法務省法務総合研究所）

「交付・受交付・供与」

捜査研究二三巻六号（東京法令出版）

「文書・有価証券の作成権限の踰越と濫用」

警察研究四五巻一〇号（良書普及会）

「訴因の特定」

『公判法大系』 公訴（日本評論社）

「備忘録の証拠能力」

研修三一二号（法務省法務総合研究所）

昭和五〇年

「少年事件の法的構造」

警察研究四六巻二二号（良書普及会）

「少年法と刑事訴訟法との交錯する問題点（上・下）」

警察研究四六巻三三三〜四四号（良書普及会）

「訴因の拘束力と既判力の範囲」

司法研修所論集五五号（司法研修所）

「牧野英一先生の書齋・その後」

書齋の窓二四三三三（有斐閣）

昭和五〇〜五三年

「刑事判例のコメント」

判例時報七六三三〜八七六号（判例時報社）

昭和五一年

「不動産に二重売買をめぐる諸問題」

捜査研究二五巻一一号（東京法令出版）

「両罰責任（上・中・下）」

警察学論集二九巻一〇号一二号（立花書房）

「四つの提言」

法学セミナー二四八号

昭和五二年

「密輸入をめぐる法律問題—関税法と他法令の交錯を中心に(一)—」

捜査研究四八巻一二号（東京法令出版）

昭和五三年

「密輸入をめぐる法律問題—関税法と他法令の交錯点を中心に(二)(三)—」

捜査研究四九巻一号二二号（東京法令出版）

「過失犯における監督者責任（上・中・下）」

警察学論集三五卷五〇七号（立花書房）

「『構造型』と『事故型』」 判例時報一〇五四号（判例時報社）

「水俣病事件控訴判決（一〜一）」

Law School 五一〜五二号（立花書房）

昭和五八年

「新型暴走行為について——その形態的特徴と共同危険行為罪適用上の問題点」

警察学論集三六卷一号（立花書房）

「公務員の転職前の職務に関する賄賂の收受と賄賂罪の成否」

法律のひろば三六卷七号（ぎょうせい）

「公務員の転職と賄賂罪の成否（上・下）」

警察学論集三六卷一〇号一二号（立花書房）

「少年の保護処分に対する『再審』——昭和五八年九月五日最高裁決定によせて」

法律時報五五卷一一号（日本評論社）

「行政と刑事の交錯——道路交通法関係・交通反則手続と刑事手続（一〜三）」

警察公論三八卷一〜三号（立花書房）

「行政と刑事の交錯——道路交通法関係・免許行政と犯罪（一〜九）」

警察公論三八卷四〜一二号（立花書房）

「密輸入罪の既遂時期と罪数」 判例時報一〇九二号（判例時報社）

昭和五九年

「共犯超過」

警察研究五五卷五号（良書普及会）

「共同危険行為等の罪は抽象的危険犯か」

判例時報一〇九九号（判例時報社）

「信賴の原則についての一考察（上・下）」

研修四三〇号〜四三一号（法務省法務総合研究所）

「破棄差戻・移送事件と公訴の取消」

法律のひろば三七卷六号（ぎょうせい）

「行政と刑事の交錯——道路交通法関係・免許行政と犯罪（一〇）」

警察公論三九卷一号（立花書房）

「行政と刑事の交錯——少年法関係（一〜八）」

警察公論三九卷四〜一一号（立花書房）

昭和六〇年

「訴因変更をめぐる判例の動向」

警察研究五六卷一号（良書普及会）

「ポルノの税関規制（上・中・下）」

警察公論四〇卷三〜五号（立花書房）

「わいせつ物の税関規制をめぐる問題——昭和五九年一二月一二日最高裁大法廷判決によせて（一〜三）」

警察研究五六卷二〜四号（良書普及会）

「行政と刑事の交錯——両罰規定関係（一〜五）」

警察公論四〇卷八〜一二号（立花書房）

「覚せい剤・大麻の密輸入とその既遂時期・罪数」

法学新報九一卷八・九・一〇合併号（中央大学法学会）

昭和六一年

「刑事控訴審における事実の取調（上・下）」

警察研究五七卷一号二号（良書普及会）

「刑法における生命（一・二）」

判例タイムズ六一二号・六一七号（判例タイムズ社）

「多数説」

民事研修三五四号（法務省法務総合研究所）

（対談）「この人にきく」

民事研修三五四号（法務省法務総合研究所）

「民事責任と刑事責任」二重売買をめぐって」

民事研修三五七号（法務省法務総合研究所）

「事実の取調と破棄自判（一・二）」

警察研究五七卷一一一―一二号（良書普及会）

「行政と刑事の交錯」両罰規定関係（六―一四）」

警察公論四一巻一―六号、八・一〇・一一号（立花書房）

「新たな証拠の取調へ」

「刑事訴訟法判例百選」【第五版】（有斐閣）

「胎児傷害」

警察研究五七卷一一号（良書普及会）

「民事責任と刑事責任」

民事研修三五七号（法務省法務総合研究所）

昭和六二年

「事実の取調と破棄自判（三完）」

警察研究五八巻二号（良書普及会）

「行政と刑事の交錯」両罰規定関係（一五―二〇）」

警察公論四二巻一―三号・五・七・八号（立花書房）

「捜査の構造」

法の支配九六号（日本法律家協会）

「刑法入門（一―三）」

民事研修三六四・三六六・三六八号（法務省法務総合研究所）

「企業主処罰の法理」

朝日ジャーナル一五九〇号

（対談）「この人に聞く」

民事研修三五七・三六八号（法務省法務総合研究所）

「走馬看花」

民事研修三六七号（法務省法務総合研究所）

昭和六三年

「刑法入門（四―九）」

民事研修三七〇―三八〇号（法務省法務総合研究所）

「公訴時効・迅速な裁判」

ジュリスト九〇八号（有斐閣）

「公訴時効をめぐる諸問題」水俣病最高裁決定を機縁に」

研修四八二号（法務省法務総合研究所）

「運転免許の不正取得と無免許運転罪の成否」

警察学論集四一巻四号（立花書房）

「水俣病事件最高裁決定」

警察学論集四一巻五号（立花書房）

「公訴提起をめぐる法律上の問題」

法律のひろば四一巻六号（ぎょうせい）

「民事と刑事」

民事研修三六九号（法務省法務総合研究所）

（対談）「この人に聞く」

民事研修三七一号（法務省法務総合研究所）
「刑法二六〇条の『他人』解釈」

判例評論三五四号（判例時報社）

平成元年

「義務の衝突」 筑波法政一二号（筑波大学社会科学系）

「もう一つの診断—わが刑事司法は『病的』か」

研修四九二二号（法務省法務総合研究所）

「刑事司法における正義と人権—犯罪捜査のあり方を中心にして」

人権通信一四一号（全国人権擁護委員会連合会）

「自救行為（一・二完）」 警察研究六〇巻一・二号（良書普及会）

「わが国の犯罪状況と累犯者の科刑」

法律のひろば四二巻一号（ぎょうせい）

「刑法入門（一〇—一二三）」

民事研修三八二—三八八号（法務省法務総合研究所）

「公職選挙法罰則解説（一—九）」

住基時報六二—七〇号（日本加除出版）

「証拠法の理論と実際（一—四）」

捜査研究三九巻九—一二号（東京法令出版）

「水俣病刑事事件最高裁決定 公訴時効・迅速裁判・胎児性致死」

法学新報九五巻七・八合併号（中央大学法学会）

「公害罪法三条一項にいう『工場又は事業場における事業活動に伴って人の健康を害する物質を排出し』の意義ほか」

判例タイムズ六八七号（判例タイムズ社）

「けん銃・実包の密輸入と『故意ある補助的道具』としての補助犯：密輸入行為の擬律・既遂時期・罪数上の問題」

判例評論三六七号（判例時報社）

（対談）「陪審制度復活の問題点を考える」

法令ニュース二四巻一一号（税務経済社）

（演習）「勾留却下の裁判に対し準抗告を申し立てた場合に、同準抗告裁判があるまで被疑者を釈放しないことができるか」

法学教室一〇四号（有斐閣）

「單純所持目的による猥せつ表現物の輸入と禁制品輸入罪（関税法一〇九条）の成否」 判例評論四一〇号（判例時報社）

（演習）「要旨」略式手続では被告人の氏名詐称と被告人の特定・略式命令の効力・氏名詐称が判明した後にとるべき措置」

法学教室一〇五号（有斐閣）

（演習）「要旨」公訴時効が完成するのはいつか」

法学教室一〇七号（有斐閣）

（演習）「要旨」当初訴因で裁判所が有罪の心証を得ているときの検察官からの別訴因への訴因変更請求に対して裁判所がとるべき措置。当初訴因では無罪の心証を裁判所が抱き、公訴事実の同一性のある別訴因ならば有罪になしうるとの心証に裁判所が達している場合の裁判所がとるべき措置」

法学教室一〇九号（有斐閣）

〔演習〕「要旨」率連犯関係にある二罪の一部のみを起訴し、その有罪判決が確定後、他の一罪（親告訴）につき告訴があった場合、これを起訴できるか」
法学教室一一二号（有斐閣）
〔演習〕「要旨」詐欺被告事件が一審まで無罪となった後、控訴審で検察官が公訴事実を同一にする業務上横領の訴因に変更することは許されるか」
法学教室一一三号（有斐閣）
「とまどいの記」検事から教授に転じて」

平成二年

「刑事司法における正義と人権」犯罪捜査のあり方を中心にして」

世界人権宣言四〇周年記念『人権保障の生成と展開』
〔共訳〕ローク・M・リード「刑事陪審裁判 権力分担の制度」
法律のひろば四三巻四号（ぎょうせい）
「訴因制度と上訴審における審判の対象」
判例評論三八二号（判例時報社）

「公職選挙法罰則解説（一〇～二〇）」

住基時報七一～七三号・七五～八二号（日本加除出版）

「証拠法の理論と実際（五～一六）」

捜査研究三九巻一～一二号（東京法令出版）

平成三年

「訴因変更の时期的限界」

刑事訴訟法の争点〔新版〕（有斐閣）

「予備的訴因に沿う事実認定をした一審判決に対し被告人のみが控訴した場合、本位的訴因を審判することの可否」

法学新報九七巻九・一〇合併号（中央大学法学会）

「小切手振出し偽造・背任・横領」

刑事裁判実務大系八 財産的刑法犯（青林書院）

「車社会と法規制」

研修五一四号（法務省法務総合研究所）

「刑事訴訟雑感」国民性の視点から」

高田卓爾博士古希祝賀『刑事訴訟の現代的動向』（三省堂）

「航空事故の特性と刑事過失責任（上・中・下）」
判例時報一三九二・一三九三・一三九四号（判例時報社）

「公職選挙法罰則解説（二一～三〇）」

住基時報八三・八四・八六・八七～九四号

「わが国刑事司法の現状とあり方」犯罪捜査を中心に」

筑波法政一四号（筑波大学社会科学系）

「証拠法の理論と実際（一七～二二完）」

捜査研究四〇巻一～六号（東京法令出版）

「過失犯の処罰と明文の要否」

刑事判例百選（二）総論〔第三版〕（有斐閣）

「過失犯と共犯」

刑法基本講座（四）（法学書院）

「選挙買収の実像と法規制」

議会政治研究二〇号（有斐閣）

「私の原体験」

書齋の窓四一〇号（有斐閣）

平成四年

「航空事故の特性と過失責任の問い方」

八木國之先生古希記念論文集

「非伝聞証拠」 刑事法学の現代的展開 上巻（法学書院）

「警察実務判例解説（取調べ・証拠篇）（判例タイムズ社）

「病変の発生が胎児段階にあった場合の傷害罪の成否」

刑事裁判実務大系九 身体的刑法犯（青林書院）

「オランダにて日本検察を思う」

研修五二九号（法務省法務総合研究所）

「公職選挙法罰則解説（三二〜三六完）」

住基時報九八〜一〇〇・一〇二・一〇三号（日本加除出版）

「不申告は脱犯における事前の所得秘匿工作の構成要件的意義・

事前の所得秘匿工作のみに加功した者と共同正犯の成否」

判例評論四〇四号（判例時報社）

「抽象的事実の錯誤」

「政治浄化の抜本策を考える」

『刑法基本講座（一）総論』（法学書院）

朝日新聞平成四年一月二六日朝刊

「政治浄化と法規制」 研修五三六号（法務省法務総合研究所）

「虚偽公文書作成罪の間接正犯」

刑法判例百選（二）各論（第三版）（有斐閣）

「民事と刑事」 受験新報四二巻一二号（法学書院）

「オランダだより（一）（二）」

書齋の窓四一四・四一五号（有斐閣）

平成五年

「單純所得目的による猥せつ表現物の輸入と禁制品輸入罪（関税法一〇九条）の成否」 判例評論四一〇号（判例時報社）

「日・蘭刑事訴訟の比較考察」 比較法学二七巻一号（早稲田大学比較法研究所）

「日・蘭刑事訴訟の比較考察」 日・蘭刑事訴訟の比較的考察

福田 平博士・大塚 仁博士古希祝賀 刑事法学の総合的検討

（下）

「日・蘭刑事司法の比較的考察」

犯罪と非行九六号（青少年更生福祉センター・矯正福祉協会）

「政治腐敗の根源と法規制」

研修五三六号（法務総合研究所）

Comparative Observation of Criminal Justice between Japan and the Netherlands

筑波法政一六号（筑波大学社会科学系）

「牧野英一 新派刑法理論の巨星」 法学教室一五四号（有斐閣）

「オランダあれこれ（一）（二）」

法の支配九〇・九二号（日本法律家協会）

「不動産の二重抵当」

刑事基本講座（五）（法学書院）

「継続して自動車を運転した場合の二地点における速度違反行為の罪数関係」
法学新報一〇一卷八号（中央大学法学会）

平成六年

「継続して自動車を運転した場合の二地点における速度違反行為の罪数関係」

平成五年度重要判例解説（有斐閣）

「継続して自動車を運転した場合の二地点における速度違反行為の罪数関係」
判例評論四二九号（判例時報社）

「ドクターとロイヤル」

判例時報一四八一号（判例時報社）

「安楽死とオランダ法——本年六月施行の法改正と関連規則等」

判例時報一四九九号（判例時報社）

平成七年

「実証的死刑論」

下村康正先生古希祝賀『刑事法学の新動向 上巻』（成文堂）

「オウム真理教事件と捜査のあり方」

捜査研究四四巻七号（東京法令出版）

「安楽死合法化の根拠と要件（上）（下）」

判例評論四四六～四四七号（判例時報社）

平成八年

「安楽死適法化への道程」

保険診療一五〇巻二号（医学通信社）

「団体規則処分についての一考察」

——オウム真理教事件に関連して——

法律のひろば 一九九七—八号（ぎょうせい）

平成九年

Grounds and Necessary Conditions for the Legalization of Euthanasia: Comparative Research on Euthanasia between Japan and the Netherlands

『社会科学の非西欧的パラダイス』

（筑波大学大学院社会科学研究科）

「死刑制度のゆくえ——存廃論の合意点を探る」

年報死刑廃止（インパクト出版会）

「^み実のある撤退

——サリン事件の訴因の撤回に関して——

研修 五九六年（法務省 法務総合研究所）

平成一〇年

「死刑と無期懲役の分水嶺」

判例評論四六八号（判例時報社）